



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 長谷川 淳一
 (氏名) 代蔵 政伸
 TEL 03-4236-8801

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,375	33.3	3,625	58.1	4,221	76.3	2,931	73.5
2022年3月期第1四半期	13,787	17.1	2,293	158.3	2,393	166.1	1,690	452.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,707百万円 (121.8%) 2022年3月期第1四半期 1,671百万円 (179.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	51.03	—
2022年3月期第1四半期	29.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	112,960	62,788	54.1	1,063.62
2022年3月期	109,902	59,908	53.0	1,014.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 61,103百万円 2022年3月期 58,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	33.7	6,300	42.6	6,500	48.3	4,500	48.4	78.33
通期	76,000	22.0	10,900	△2.4	10,800	△3.1	7,100	△8.5	123.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	57,546,050 株	2022年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	96,900 株	2022年3月期	96,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	57,449,150 株	2022年3月期1Q	57,447,576 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(セグメント情報).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により持ち直しの動きが見られたものの、原燃料価格の上昇や物流の制約等もあり、依然として厳しい状況にありました。海外においても、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が経済活動に与える影響に加え、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による下振れリスクにも留意する必要があり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、堅調な需要に支えられ精密化学品事業部門が大幅な増収となったため、183億75百万円と前年同期に比べ45億88百万円、33.3%の増加となりました。損益につきましては、原燃料価格は上昇したものの、主に精密化学品事業部門の増収効果により、経常利益は42億21百万円と前年同期に比べ18億27百万円、76.3%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は29億31百万円と前年同期に比べ12億41百万円、73.5%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

か性ソーダおよび塩酸は、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、24億06百万円となり、前年同期に比べ3億11百万円、14.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益2億39百万円となり、前年同期に比べ1億34百万円、127.3%の増加となりました。

② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、146億27百万円となり、前年同期に比べ41億76百万円、40.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益29億94百万円となり、前年同期に比べ10億50百万円、54.1%の増加となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、7億05百万円となり、前年同期に比べ88百万円、14.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億89百万円となり、前年同期に比べ78百万円、69.9%の増加となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、1億65百万円となり、前年同期に比べ20百万円、10.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益53百万円となり、前年同期に比べ3百万円、6.1%の減少となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、4億70百万円となり、前年同期に比べ30百万円、7.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億49百万円となり、前年同期に比べ98百万円、191.2%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少した一方、棚卸資産や有形固定資産、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ30億58百万円増加し、1,129億60百万円となりました。

負債は、未払法人税等や借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や流動負債のその他が増加したことなどから1億78百万円増加し、501億71百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどから28億79百万円増加し、627億88百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の53.0%から54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2022年5月13日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,728	21,697
受取手形、売掛金及び契約資産	16,921	18,255
電子記録債権	1,101	1,134
商品及び製品	5,182	5,538
仕掛品	4,416	6,741
原材料及び貯蔵品	3,526	4,792
その他	3,896	4,116
貸倒引当金	△68	△65
流動資産合計	61,705	62,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,872	8,843
機械装置及び運搬具（純額）	11,655	11,298
建設仮勘定	11,001	13,869
その他（純額）	6,692	7,003
有形固定資産合計	38,221	41,015
無形固定資産	728	802
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464	7,114
繰延税金資産	1,165	1,197
その他	621	621
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	9,246	8,930
固定資産合計	48,196	50,748
資産合計	109,902	112,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,068	9,369
電子記録債務	835	910
短期借入金	4,200	4,230
1年内返済予定の長期借入金	5,886	6,289
未払法人税等	2,600	1,305
役員賞与引当金	134	51
その他	5,540	6,956
流動負債合計	27,265	29,112
固定負債		
長期借入金	20,166	18,572
役員退職慰労引当金	137	140
役員株式給付引当金	11	13
退職給付に係る負債	1,754	1,545
その他	657	788
固定負債合計	22,727	21,058
負債合計	49,993	50,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,830
利益剰余金	50,483	52,609
自己株式	△68	△68
株主資本合計	55,122	57,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	2,311
為替換算調整勘定	413	1,194
退職給付に係る調整累計額	191	349
その他の包括利益累計額合計	3,132	3,855
非支配株主持分	1,654	1,684
純資産合計	59,908	62,788
負債純資産合計	109,902	112,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,787	18,375
売上原価	9,506	12,461
売上総利益	4,281	5,914
販売費及び一般管理費	1,988	2,288
営業利益	2,293	3,625
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	114	143
為替差益	17	528
その他	92	118
営業外収益合計	225	793
営業外費用		
支払利息	63	89
デリバティブ評価損	21	104
試作品売却損	33	—
その他	6	4
営業外費用合計	125	197
経常利益	2,393	4,221
特別損失		
固定資産除却損	4	31
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	4	48
税金等調整前四半期純利益	2,389	4,172
法人税等	657	1,177
四半期純利益	1,731	2,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	2,931

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,731	2,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△251
為替換算調整勘定	328	805
退職給付に係る調整額	△0	157
その他の包括利益合計	△60	712
四半期包括利益	1,671	3,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	3,654
非支配株主に係る四半期包括利益	43	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,095	10,450	616	185	439	13,787	—	13,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	329	576	906	△906	—
計	2,095	10,450	616	515	1,015	14,693	△906	13,787
セグメント利益	105	1,943	111	56	51	2,269	24	2,293

(注) 1. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,406	14,627	705	165	470	18,375	—	18,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	315	823	1,139	△1,139	—
計	2,406	14,627	705	481	1,294	19,515	△1,139	18,375
セグメント利益	239	2,994	189	53	149	3,627	△2	3,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。